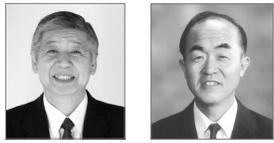


望楼が倒壊した消防本部



第1回定例 議会報告



金子卓 堀江鶴治

地震の被害を受けた住宅等の 修繕費助成を要請

金子・堀江両議員は、6次にわたり「震災復旧・被災者支援に関する要請書」を市長に提出

地震で被害を受けた場合は、確定申告で税金を軽減することができます
住宅・家財だけでなく塀やお墓も雑損控除の対象になります

「雑損控除」のため、写真・見積書・領収書を保存しておいてください

4月1日(第6次) 2項目を要請

要請書の抜粋

1. 生活再建支援法の対象とならない方への助成について

日立市では、「被災者生活再建支援法」に基づく国の支援が受けられない方に、住宅または住宅の塀等の修繕工事費を助成する制度をつくり、4月1日から受付を開始しました。また、宅地内の水道管の修理費に補助することも決めました。当市においても同様の制度を早期につくるよう要請します。

3月25日(第5次) 2項目を要請

1. 震災関連情報の市民への提供について

「広報常陸大宮お知らせ版」3月25日号を休刊とすることを知り驚いています。市民は正確な情報を切望しています。常陸太田市では25日発行の「お知らせ版」を休止したものの、24日付で「お知らせ版・号外」を新聞折込で市民に届けました。今、それぞれの自治体の総合的な「行政力」が問われています。震災関連情報を正確に市民に提供することに格段の努力を切に要請します。

2. 防災無線、市ホームページの積極的活用について

防災無線での情報提供ですが、昨日の「水道水」についての放送は、午前中だけで、夜の時間には放送されませんでした。現在、平常放送でおこなわれ録音されません。防災無線での朝、昼、夜の時間帯に震災関連情報を「定時放送」をすることを要請します。

市ホームページであります。情報量が極端に少なすぎます。市ホームページの積極的活用を要請します。

3月23日(第4次) 2項目を要請

1. 福島原発による農産物の被害補償ですが、農協とも連携して、被害補償請求のために何を保存しておくべきか早急に関係農家に知らせてください。

2. 震災ゴミの仮置き場ですが、4月19日までの期間では間に合わないとの声があがっています。受け入れ期限を延長してください。

3月22日(第3次) 2項目を要請

1. 避難者の受け入れですが、3月19日付「災害救助法の弾力運用」では、避難所の設置について「民間の旅館」を活用することも記され、応急仮設住宅の供与について「民間賃貸住宅」による設置も記されています。当市で避難者を受け入れる際、これらの活用を検討してください。

2. 雑損控除の対象を確認し、被災証明の範囲を広げてください。(国税庁の話では、塀・お墓も対象となるとのことでした)

3月16日(第2次) 2項目を要請

1. 福島原発での退避者受け入れについては、積極的に対応してください。民間での受入も出てきています。退避者の把握、受入者からの相談等をしてください。

2. 市職員は、市民と直接接する機会が多く、市民からの要望・意見を多く聞いています。それらを、災害対策本部が取りあげる体制をつくってください。

3月15日(第1次) 緊急する11項目を要請

「東日本大地震」に被災されたみなさん、関係する方々に心からお見舞い申し上げます。
大震災から1ヶ月がすぎ、住宅の再建・修繕はこれからです。4月20日現在で当市の住宅は、住家全壊が10、住家半壊が25、一部破損棟が1053と報告されています。

4月13日には県北地域の地方議員が中心となり、大内久美子県議とともに県知事に要請(第4次・30項目)しました。金子・堀江両議員も参加しました。



4月13日、県議会・会議室

地震などの災害によって住宅や家財などに損害を受けたときには、確定申告をおこなうことで、所得税や市・県民税を軽減することができます。この制度を「雑損控除」といいます。

雑損控除の対象となるのは、「震災証明」や「被災証明」が出る「住宅」や「家財」だけでなく、地震で倒壊した「塀」や「お墓」も対象となります。北関東ブロック選出の日本共産党・塩川つや衆院議員が国税庁に要請していただきました。

日本共産党の
救援募金活動
日本共産党が取り組んでいる「東日本震災救援募金」は中央委員会にこれまでに5億円を超える募金が寄せられました。

救援募金 受けつけています。【郵便振替口座】00170-9-140321【加入者名】日本共産党災害募金係。通信欄に「地震救援募金」と明記してください。金子・堀江議員も受けつけます。

日本共産党 常陸大宮市議会報告

2011年4月 第18号 発行/日本共産党常陸大宮市議団
金子卓(岩崎272-4) 堀江鶴治(大岩23)
☎(52) 2422 ☎(56) 3030

第2回定例議会は
6月1日に開会
請願・陳情は5月
25日(水)まで
願います。

茨城には北茨城市に300万円、日立市とひたちなか市に各々100万円を届けました。

3月議会

大震災の影響で、一般質問を中止

金子・堀江両議員は、質問内容を

「要望書」にまとめ市長等に提出



3月2日に開会された第1回定例議会（3月議会）は3月22日各常任委員会の審査報告を受け、それぞれの議案について採決をおこない閉会しました。

今議会は震災の影響で15日と16日に予定していた一般質問を中止しました。議会の会期延長はありませんでした。

最終日、TPP関連の請願・陳情は、茨城みどりの農協から提出された陳情は採択されたものの、農民連東北センターから提出されたものと1315名の署名を添えて提出したものは趣旨採択となつてしまいました。

茨城みどりの農協から提出された

1315名の

TPP参加反対請願

採択に賛成したのは

金子・堀江両議員だけ

TPP（環太平洋連携協定）に参加すれば大量の輸入農産物が入ってくるので、日本の食料自給率の引き上げは不可能になります。今議会、市民1315名の署名

陳情書は「政府・国会に対して働きかけをおこなわれるよう強く陳情します」と結んでいます。金子議員が審査した委員長に「具体的にどのよう働きかけをおこなうのか」と聞きましたが明確な答弁はありませんでした。常陸大宮市議会は、TPP参加反対の意見書は提出することなく議会を閉会しました。

今議会に出された、「八ツ場ダム等水源開発の検証検討について」の請願、「保育制度改革に関する意見書提出を求める」陳情は、いづれも金子・堀江両議員だけの賛成少数で不採択とされてしまいました。

を添えて「TPP参加反対の意見書提出を求める請願」が提出されましたが、この請願に「明確に採択して意見書を政府・関係機関に提出すべき」と採択することに賛成したのは金子・堀江両議員だけでした。

他の議員は、請願が求めている「意見書」を提出しないことを前提にしている趣旨採択に賛成しました。この態度に市民の批判の声があがっています。

金子・堀江両議員は、新年度予算（案）に対し、「一般会計」「国保特別会計」「戸別浄化槽整備特別会計」「後期高齢者医療特別会計」「上水道事業会計」に反対しました。

金子・堀江両議員は22日の議会終了後、市長と教育長あてに「施策に関する要望書」を提出し、文書での回答を求めました。これは中止された一般質問の項目に限定し関連する震災対策を含めたものです。市長に面会し、若干の説明をして手渡す予定でしたが、議会終了後に「対応できない」との市長の意向で、政策審議監に渡しました。10分位で良いから時間をとってほしいと秘書公聴室長に申し込んでいたのですが、市長は、なぜ10分の時間を取れないのでしょうか。同時に「災害復旧・被災者支援に関する要望書」（第3次）を提出しました。

重大な事態が刻々と進行する東京電力福島第1原発。いま起きている事態をわかりやすく解説。

「しんぶん赤旗」をぜひお読みください

日刊紙●2900円/月 日曜版●800円/月
 ※申込みは、金子・堀江両議員まで

共産党のホームページをご覧ください
<http://www.jcp.or.jp/>

携帯用ホームページ
<http://www.jcp.or.jp/i/>

市長と教育長に提出した要望書

文書での回答を求めましたが、4月末日現在、まだ回答はありません。

1、住宅リフォーム補助制度について

①制度の詳細と開始時期を明確にすること。当制度の実施を急ぐとともに、今回の震災の被災家屋の復旧も対象となるようにすること。②上記を明確にし、市民と事業者への丁寧・迅速な周知をおこなうこと。③住宅リフォーム資金補助金の予算を大幅に増額すること。

2、介護保険について

①介護保険の「高額サービス費」「住宅改修費」「福祉用具購入費」に受領委任払を採用すること。

3、国民健康保険税について

①市独自の国保税減免制度が活用されていません。国の非自発的失業者等の権限措置より対象が広いこと、今回の震災も対象となることなどを含め、市民への周知を徹底し、積極的に活用されるようにすること。

4、就学援助制度について

①制度の丁寧な周知を徹底すること（特に準要保護）。②対象者、第3条の（2）-イの基準を所得で明確化すること。「生活保護基準の1.2倍」という所得基準で従来多くの自治体でおこなわれてきたと聞いています。

5、公共施設利用料等の減免について

①社会体育施設・都市公園の多目的グラウンド等を子ども会・高齢者クラブ・スポーツ少年団が利用する際の料金を免除すること。②社会体育施設・都市公園の減免対象団体を他の公共施設の減免規定の「公共団体」「公共的団体」と同様にすること。

6、文化団体等への補助金について

①当市の文化振興のため、文化団体等への補助金を削減をやめること。

7、地域農業振興について

①農協等のおこなう農作業料金に市が助成し農家の負担を軽減するなど、農協等とも連携して耕地の荒地対策を強化すること。②減反対策として、減反奨励金を市独自に上乗せすることや飼料用米を畜産農家に購入してもらうなどの施策をおこなうこと。北茨城市では10アールあたり3万円を支給し効果をあげていると聞いています。③バイオマスタウン構想を今後どのように実施していくのか明確にすること。④茂木町での優良堆肥製造販売の経験を学び、当市においても土づくり運動をすすめ、安心して食べられる農産物の増産をすすめていくこと。

8、TPP（環太平洋連携協定）参加問題について

①日本の食料自給率向上に逆行して国民への食料の安定供給を危険にし、農林水産業と関連産業に深刻な影響を与えるTPP参加に反対する姿勢を明確にし、政府・関係機関に働きかけること。

9、地域公共交通について

①乗合タクシーの美和・緒川・御前山地域をひとつのエリアとし、各地域内の移動が効率的におこなわれるよう改善すること。②昨年9月に策定した「市地域公共交通連携計画」は不十分です。市民だれもが利用できる乗合タクシーの機能を十二分に発揮できるように市民バス・路線バス等の利用者の状況を具体的に把握し、またスクールバス（運行していない時間）を患者輸送車として活用できないかなど、十分な期間をとって利用しやすい効率的な市公共交通とする計画に見直すこと。

安全最優先の原子力行政に転換を
 原発新増設計画を中止し、原子力エネルギーから計画的に自然エネルギーへの転換を
 復興財源は消費税増税ではなく、法人税減税等の延長停止、米軍「おもいやり予算」等の中止、さらに大企業の内部留保の活用で
 日本共産党以外の政党に配分された政党助成金は返上を

仕事・くらしの悩み
 お気軽に相談を

日本共産党

連絡先 ケータイ
 金子すぐる議員
 090-1994-7696
 堀江かじ議員
 090-4824-0797